

## 上越信用金庫

## 中小企業景気動向調査

## 上越市版

Vol. 27

2018/7 発行

上越信用金庫では、この程上越地域の中小企業の皆様からご協力をいただき、平成30年4月～6月期の景気の現状と平成30年7月～9月期の見通しを調査いたしました。

対象業種は、製造業、卸売業、小売業、サービス業、建設業、不動産業の6業種です。

なお、今回は平成30年3月に行った前回調査結果および信金中央金庫が実施している同種の調査結果による全国平均とを比較して分析しています。

## ＜調査概要＞

1. 調査時点 : 平成30年5月23日～6月14日
2. 調査方法 : 上越地域の営業店得意先による調査表に基づくアンケート
3. 依頼先数 : 326社(有効回答数322社・回答率98.7%)【信金中央金庫アンケート分含む】
4. 分析方法 : 各質問項目について、「増加」(良い)－「減少」(悪い)の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析  
D.I.とは、良い割合から悪い割合を差引いた値
5. 分析値 : 各数値は、四捨五入にて表示

## ＜概況＞

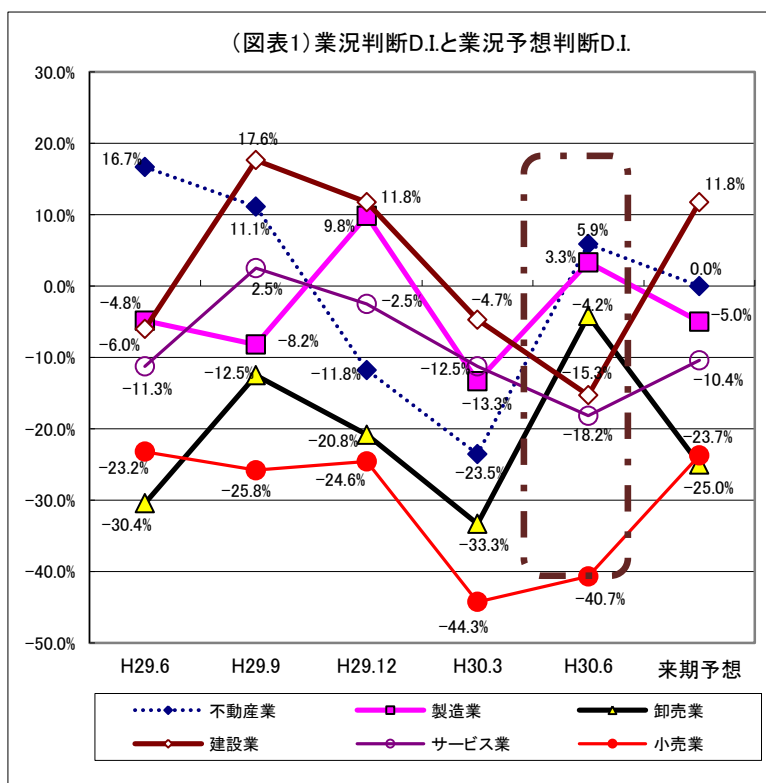
## ～今期は業況改善、来期はさらに改善の見通し～

平成30年4月～6月期(今期)の業況判断D.I.は、全国平均においては△2.5(前回△2.1)と前期に比べ0.4ポイントの低下となりました。当地においては、サービス業と建設業の2業種で業況判断D.I.が低下しましたが、全体では△15.2と前回△18.3より3.1ポイント業況判断D.I.が改善する結果となりました。

今期の業種別業況判断D.I.を見ると、全6業種中、4業種(製造業3.3、卸売業△4.2、小売業△40.7、不動産業5.9)で改善となりました。製造業3.3(前回△13.3)については、平成29年9月～12期に、調査開始以来、初めてプラス指数になったものの、前回マイナス指数に低下してしまいましたが、今期は再びプラス指数に転じています。

平成30年7月～9月期(来期)の業況予想判断D.I.は、△6.5となり、今期実績△15.2よりも8.7ポイント改善する見通しとなっています。

また、業種別の業況予想判断D.I.においては、3業種(小売業△23.7、サービス業△10.4、建設業11.8)で改善の見通しとなっています。(図表1)



～売上額増加に伴い、収益も増加～

収益面では、売上額判断D. I. が△3.4（前回△25.7）と大幅に増加しており、収益判断D. I. は△8.1（前回△29.1）と、前回に比べ21.0ポイント改善する結果となりました。来期の予想収益判断D. I. は2.5となりプラス指数に改善する見通しとなっています。

業種別の収益判断D. I. では、全6業種で増加となりました。

また、業種別の来期7月～9月期の収益予想判断D. I. では、小売業△10.2（当期実績△11.9）、サービス業6.5（当期実績△9.1）、建設業17.6（当期実績△10.6）、不動産業17.6（当期実績△5.9）の4業種は改善の予想、製造業△13.3（当期実績△3.3）、卸売業△4.2（当期実績0.0）は低下の予想となっております。

～僅かに人手不足感は弱まる～

人手過不足判断D. I. は、△29.8（マイナスは人手「不足」超）となり前回（△30.0）よりわずかに人手不足感は弱まりました。全国平均も△26.0と前期比0.9ポイント低下となり人手不足感は弱まっています。業種別では、製造業△31.7、不動産業△17.6は横ばい、卸売業△25.0（前回△33.3）、サービス業△35.1（前回△36.3）、建設業△34.1（前回△38.8）の3業種は弱まりましたが、小売業△20.3（前回△9.8）は人手不足感が強まりました。

～販売価格、仕入価格ともに上昇～

販売価格判断D. I. は、4.0（前回△4.9）と上昇し、プラス指数に転じています。全国平均は、5.3（前回4.9）と0.4ポイント増加し、7期連続でプラス指数を維持しています。また、仕入価格判断D. I. は、33.5（前回25.1）となり8.4ポイント上昇する結果となりました。全国平均（25.8）は2.2ポイント上昇しています。

～景況感の改善に伴い資金繰りは改善～

景況感の改善に伴い資金繰り判断D. I. は、△13.4（前回△13.8）と0.4ポイント改善しています。全国平均△4.0（前回△6.8）と比較すると、依然厳しい資金繰り状況が続いています。

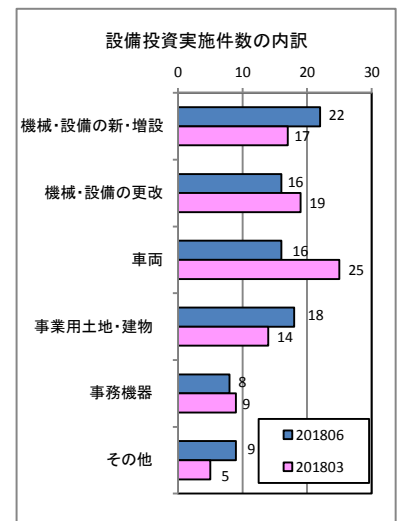
業種別の資金繰り判断D. I. は、卸売業△4.2（前回△8.3）、サービス業△13.0（前回△15.0）、不動産業5.9（前回△11.8）は緩和しましたが、製造業、小売業、建設業はタイト感が増えています。

～設備投資は全国平均以上、依然堅調に推移～

設備投資実施企業割合は、27.6となり、前回（27.2）より0.4ポイント増加しており、前回同様、全国平均22.6（前回22.0）を上回る投資マインドとなっています。

内訳としては、機械・設備の新・増設22件（前回17先）、機械・設備の更新16先（前回19先）、車両16先（前回25先）等となっています。

また、来期（予定）については、設備投資計画企業割合が26.4（当期実績27.6）と減少予定ではあるものの、依然、積極的な設備投資行動が見込まれています。

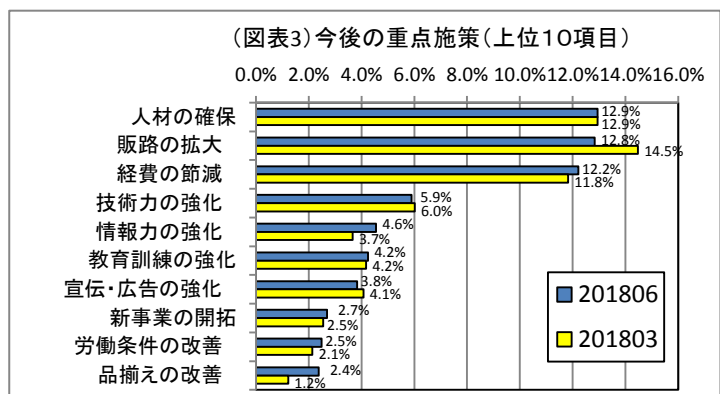
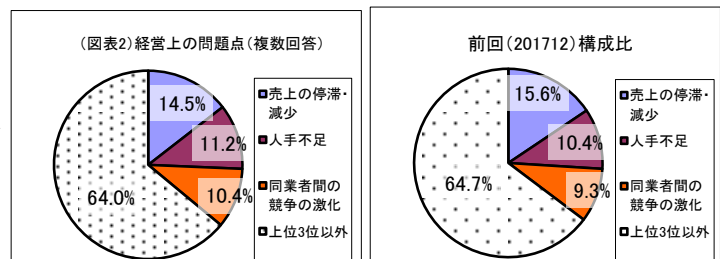


～経営上の問題点と重点施策～

経営上の問題点の上位3項目は、「売上の停滞・減少」、「人手不足」、「同業者間の競争の激化」となり、前回同様「人手不足」が「同業者間の競争の激化」を上回りました。また、この上位3項目が全体の約3割を占めており、大きな問題点として取り上げられています。（図表2）

これら経営の問題点を踏まえた、今後の重点施策について上位3位は、「人材の確保」12.9%（前回12.9%）、「販路の拡大」12.8%（前回14.5%）、「経費の節減」12.2%（前回11.8%）となりました。

その他の項目においては「情報力の強化」「教育訓練の強化」「新事業の開拓」「労働条件の改善」「品ぞろえの改善」が増加した一方、「技術力の強化」「広告・宣伝の強化」でポイントを減らす結果となっています。（図表3）



**<製造業>【回答企業60社】**

今期の業況判断D. I. は、全国平均で3.7(前回2.5)と1.2ポイント改善しましたが、当地でも、3.3(前回△13.3)となり、16.7ポイント改善し、プラス指数へ転じています。来期予想の業況判断D. I. は、△5.0となり、8.3ポイント低下の見通しとなっています。(図表1)

製造業内の主要4業種の今期の業種別業況判断D. I. は、食料品△40.0(前回△60.0)、木材・木製品△25.0(前回△40.0)、その他金属製品30.8(前回18.8)の3業種は改善、その他の製造業25.0(前回25.0)は横ばいとなっています。

来期の業況判断D. I. は、食料品△33.3は改善、木材・木製品△50.0、その他金属製品23.1、その他の製造業12.5は低下の見通しとなっています。

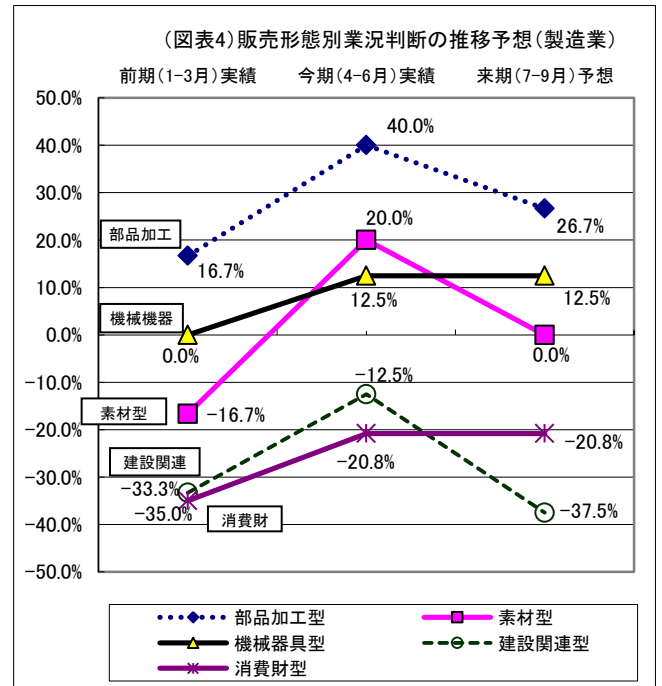
また、販売形態別の業況判断D. I. においては、機械器具型12.5(前回0.0)、建設関連型△12.5(前回△33.3)、消費財型△20.8(前回△35.0)、素材型20.0(前回△16.7)、部品加工型40.0(前回16.7)となり全5形態で改善となりました。

来期の業況判断D. I. は、機械器具型12.5(今期実績12.5)、消費財型△20.8(今期実績△20.8)は横ばい、建設関連型△37.5(今期実績△12.5)、素材型0.0(今期実績20.0)、部品加工型26.7(今期実績40.0)は低下を予想しております。(図表4)

収益判断D. I. については、△3.3(前回△21.7)となり18.4ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. は△13.3となり低下する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△31.7(前回△31.7)となり、人手不足感は横ばいで推移しており、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



**<卸売業>【回答企業24社】**

今期の業況判断D. I. は、全国平均△10.6(前回△12.5)は1.9ポイント改善しましたが、当地でも△4.2(前回△33.3)と29.1ポイント改善しました。来期の業況判断D. I. は△25.0と20.8ポイント低下の見通しとなっています。(図表1)

卸売業内の今期の業種別業況判断D. I. (上位4業種)は、機械器具0.0(前回△50.0)、建築材料0.0(前回△33.3)、その他の卸売業60.0(前回0.0)は改善、食料飲料△80.0(前回△80.0)は横ばいで推移しています。

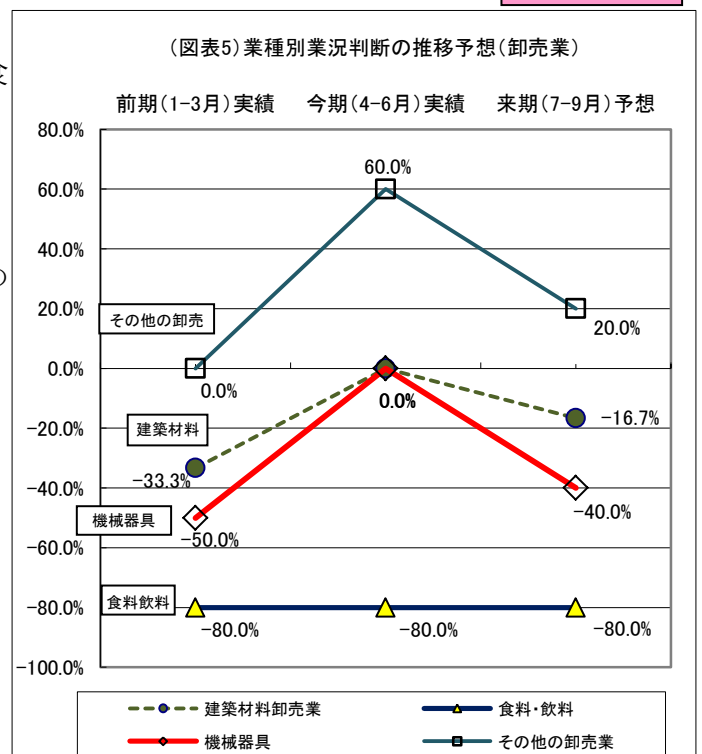
来期の業種別業況判断D. I. は、食料飲料△80.0(今期実績△80.0)は横ばいの見通しですが、機械器具△40.0(今期実績0.0)、建築材料△16.7(今期実績0.0)、その他の卸売業20.0(今期実績60.0)は低下の厳しい見通しとなっています。(図表5)

収益面では売上判断D. I. は△4.2(前回△37.5)と33.3ポイントの改善となり、収益判断D. I. も0.0(前回△33.3)と大幅に改善しています。

来期の予想収益判断D. I. は△4.2と4.2ポイント低下の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が△25.0(前回△33.3)となり人手不足感は弱まっています。

**主要業種抜粋**



### <小売業>【回答企業59社】

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 40.7$ （前回 $\Delta 44.3$ ）と3.6ポイント改善しましたが、全国平均 $\Delta 20.1$ （前回 $\Delta 19.3$ ）同様厳しい状況が続いています。

来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 23.7$ となり、17.0ポイント改善する見通しとなっています。（図表1）

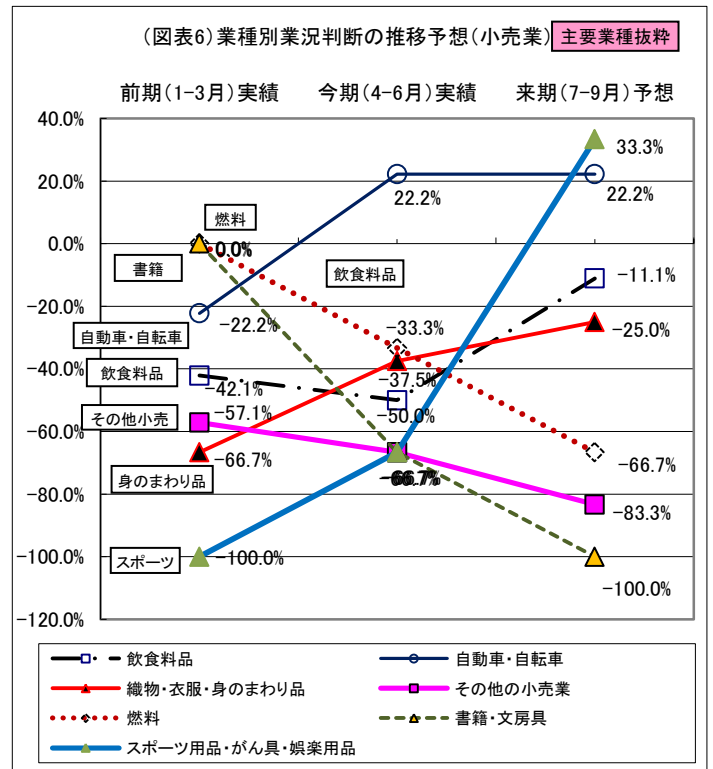
小売業内の今期の業種別業況判断D. I. は、上位7業種のうち、衣服・身のまわり品、自動車・自転車、スポーツ用品・がん具の3業種の業況が改善、飲食料品、燃料、書籍・文房具、その他小売業の4業種は低下する結果となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. は、衣服・身のまわり品、飲食料品、スポーツ用品・がん具は改善、自動車・自転車は横ばい、燃料、書籍・文房具、その他小売業は低下する見通しで、小売業全体としては、景況感は改善の予想となっています。（図表6）

収益面では、売上額判断D. I. が $\Delta 11.9$ （前回 $\Delta 44.3$ ）と前期比32.4ポイント改善し、収益判断D. I. も $\Delta 11.9$ （前回 $\Delta 45.9$ ）と大幅に改善する結果となりました。

来期の予想収益判断D. I. は $\Delta 10.2$ となり、収益性はさらに改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 20.3$ （前回 $\Delta 9.8$ ）となり、人手不足感が強まっています。



### <サービス業>【回答企業77社】

今期の業況判断D. I. は、全国平均 $\Delta 8.0$ （前回 $\Delta 6.4$ ）は、低下しましたが、当地でも $\Delta 18.2$ （前回 $\Delta 11.3$ ）と6.9ポイント低下しています。来期の業況予想判断D. I. は $\Delta 10.4$ となり改善する見通しとなっています。（図表1）

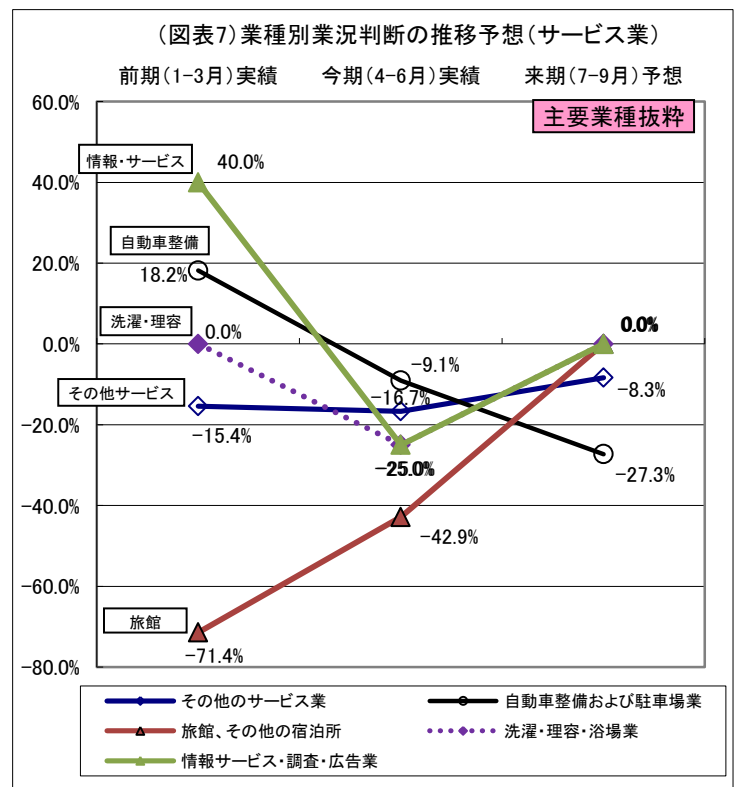
サービス業内の上位5業種の今期の業種別業況判断D. I. は、旅館業 $\Delta 42.9$ （前回 $\Delta 71.4$ ）は改善、洗濯・理容 $\nabla 25.0$ （前回 $\Delta 0.0$ ）、自動車整備業 $\Delta 9.15$ （前回 $18.2$ ）、情報サービス業 $\Delta 25.0$ （前回 $40.0$ ）、その他のサービス業 $\Delta 16.7$ （前回 $\Delta 15.4$ ）は低下となりました。

また、来期の業種別業況予想判断D. I. では、旅館業 $0.0$ 、洗濯・理容 $0.0$ 、情報サービス業 $0.0$ 、その他のサービス業 $\Delta 8.3$ の4業種は改善、自動車整備業 $\Delta 27.3$ が低下を予想しており、サービス業全体では改善する見通しとなっています。（図表7）

収益判断D. I. は、 $\Delta 9.1$ （前回 $\Delta 23.8$ ）は14.7ポイントの改善となりました。

来期の予想収益判断D. I. も6.5と改善する見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 35.1$ （前回 $\Delta 36.3$ ）となり人手不足感は若干緩和されましたが、依然として慢性的な人手不足が続いている状況となっています。



**<建設業>【回答企業85社】**

今期の業況判断D. I. は、 $\Delta 15.3$ (前回 $\Delta 4.7$ )と10.6ポイントの低下となりました。全国平均8.7(前回12.3)は、低下したものの、2016年9月以降プラス指数で推移していますが、当地ではマイナス指数となっています。

来期の業況予想判断D. I. については11.8となり大幅に改善する見通しとなっています。(図表1)

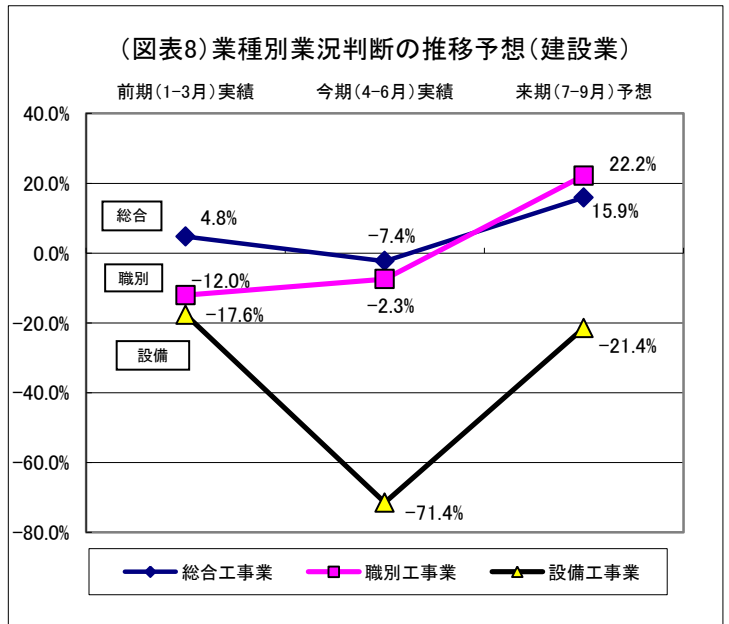
建設業内の今期の業種別業況判断D. I. は、総合工事業 $\Delta 2.3$ (前回4.8)、職別工事業 $\Delta 7.4$ (前回 $\Delta 12.0$ )、設備工事業 $\Delta 71.4$ (前回 $\Delta 17.6$ )となり建設業全体では低下する結果となりました。

来期の業況予想については、総合工事業15.9、職別工事業22.2、設備工事業 $\Delta 21.4$ となり3業種全てで改善の見通しとなっています。

(図表8)

収益判断D. I. については、 $\Delta 10.6$ (前回 $\Delta 25.9$ )と15.3ポイントの改善となりました。来期の予想収益判断D. I. は17.6を予想しており、さらに改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 34.1$ (前回 $\Delta 38.8$ )と人手不足感は若干緩和されたものの、依然として慢性的な人手不足が続く状況となっています。



**<不動産業>【回答企業17社】**

今期の業況判断D. I. は、5.9(前回 $\Delta 23.5$ )と29.4ポイント改善しました。全国平均11.7(前回13.1)は14期連続でプラス指数を維持しています。

来期の業況予想判断D. I. は0.0となり低下する見通しとなっています。(図表1)

不動産業内の業種別では、不動産代理業・仲介業0.0(前回 $\Delta 33.3$ )、その他の不動産業25.0(前回0.0)は改善、貸家業・貸間業 $\Delta 100.0$ (前回0.0)、建売・土地売買業33.3(前回100.0)は低下しました。

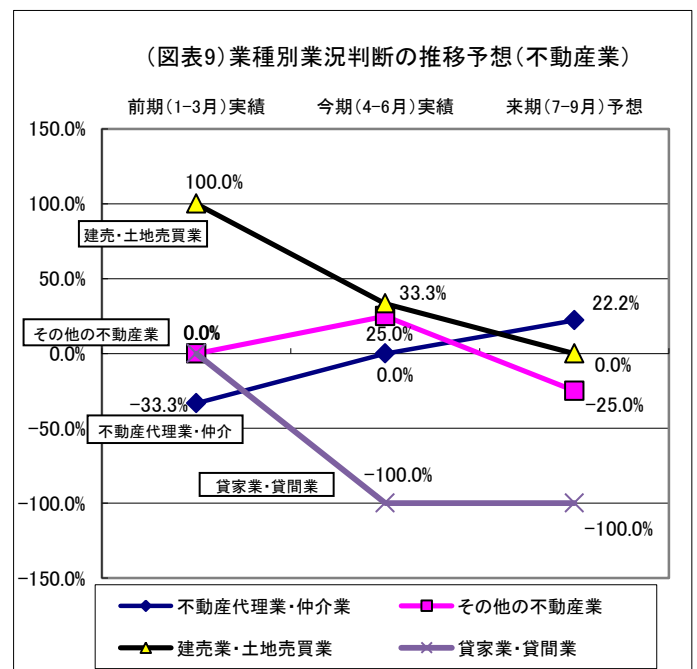
来期の業況予想D. I. は、不動産代理業・仲介業22.2は改善、貸家業・貸間業 $\Delta 100.0$ は横ばい、建売・土地売買業0.0、その他の不動産業 $\Delta 25.0$ は低下の見通しとなっています。

(図表9)

収益判断D. I. については、 $\Delta 5.9$ (前回 $\Delta 29.4$ )となり23.5ポイントの改善となりました。

また、来期の予想収益判断D. I. については17.6を予想しており、大幅な改善の見通しとなっています。

雇用面では、人手過不足判断D. I. が $\Delta 17.6$ (前回 $\Delta 17.6$ )となり、前回、前々回と同様の結果となりました。



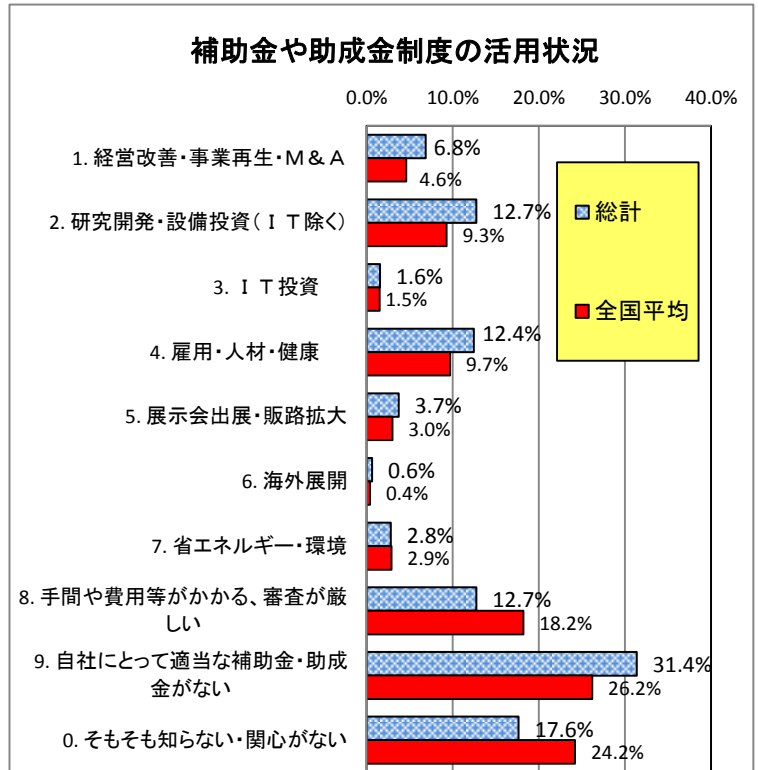
以上

**特別調査の結果について**  
～中小企業経営に関する各種支援制度の利用について～

公的機関や金融機関は、中小企業に対してさまざまな経営支援施策を実施しています。そこで今回は、中小企業における各種支援制度の利用状況の実態について調査しました。なお、複数回答の設問については、項目合計が100%をこえることとなりますのでお含みおき下さい。

**【問1】補助金や助成金制度の活用状況**

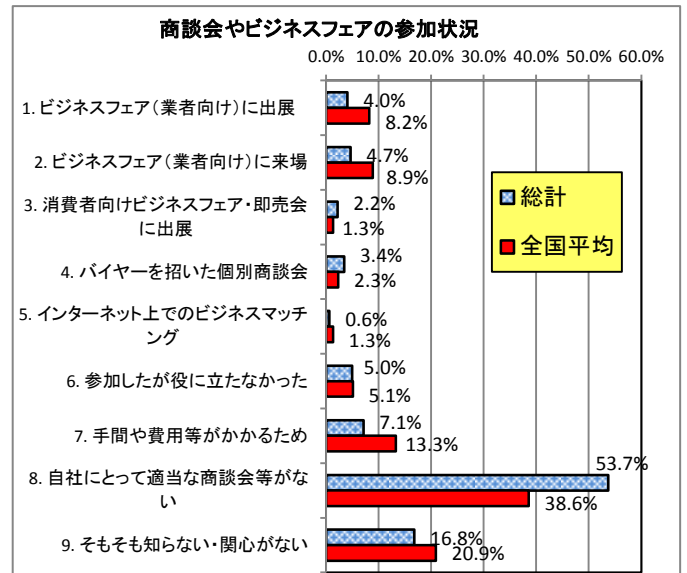
国や都道府県等が実施している補助金や助成金制度については、「活用したことがある」が40.7%、「活用したことはない」が61.7%となりました。活用した制度の内訳については「研究開発・設備投資（12.7%）」が最も高く、以下「雇用・人材・健康（12.4%）」「経営改善・事業再生・M&A（6.8%）」が続いています。一方、活用したことがない理由については、「適当な補助金や助成金がない（31.4%）」がもっとも高く、「知らない・関心がない（17.6%）」「手間や費用がかかる、審査が厳しい（12.7%）」が続きました。



問 1	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
活用したことがある								
1. 経営改善・事業再生・M&A	3.3%	12.5%	11.9%	6.5%	5.9%	0.0%	6.8%	4.6%
2. 研究開発・設備投資 (IT除く)	26.7%	4.2%	11.9%	13.0%	8.2%	0.0%	12.7%	9.3%
3. IT投資	1.7%	4.2%	0.0%	3.9%	0.0%	0.0%	1.6%	1.5%
4. 雇用・人材・健康	6.7%	4.2%	3.4%	18.2%	21.2%	5.9%	12.4%	9.7%
5. 展示会出展・販路拡大	8.3%	4.2%	3.4%	3.9%	1.2%	0.0%	3.7%	3.0%
6. 海外展開	3.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.6%	0.4%
7. 省エネルギー・環境	3.3%	0.0%	1.7%	3.9%	3.5%	0.0%	2.8%	2.9%
活用したことがない								
8. 手間や費用等がかかる、審査が厳しい	23.3%	12.5%	8.5%	6.5%	12.9%	17.6%	12.7%	18.2%
9. 自社にとって適当な補助金・助成金がない	16.7%	45.8%	42.4%	24.7%	30.6%	58.8%	31.4%	26.2%
0. そもそも知らない・関心がない	6.7%	12.5%	16.9%	18.2%	14.1%	17.6%	17.6%	24.2%

## 【問2】商談会やビジネスフェアの参加状況

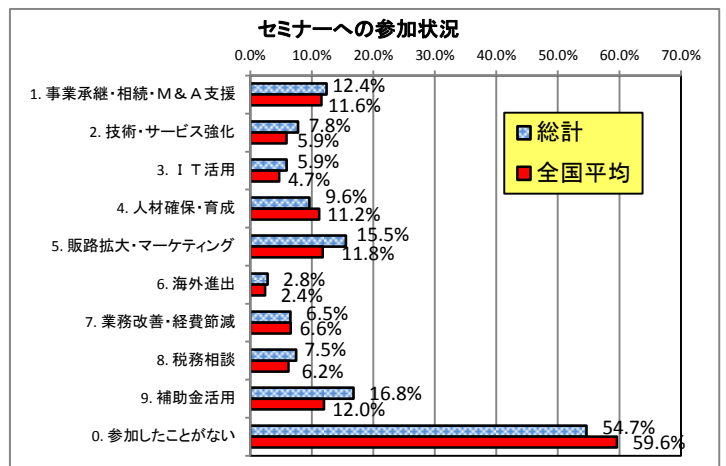
商談会やビジネスフェアについては、「参加したことがある」が19.9%、「参加したことはない」が77.6%となりました。参加した商談会等の内訳については、「ビジネスフェア来場（業者向け）」が4.7%と最も高く、以下「ビジネスフェア出展（業者向け）」が4.0%で続いています。また、「参加したが役に立たなかった」は5.0%となっています。一方、参加したことがない理由については、「適当な商談会等がない（53.7%）」、「知らない・関心がない（16.8%）」、「手間や費用がかかる（7.1%）」が続いた。



問 2	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
参加したことがある								
1. ビジネスフェア(業者向け)に出展	10.0%	12.5%	0.0%	2.6%	2.4%	0.0%	4.0%	8.2%
2. ビジネスフェア(業者向け)に来場	8.3%	4.2%	3.4%	6.5%	2.4%	0.0%	4.7%	8.9%
3. 消費者向けビジネスフェア・即売会に出展	5.0%	4.2%	1.7%	1.3%	0.0%	5.9%	2.2%	1.3%
4. パイヤーを招いた個別商談会	13.3%	0.0%	3.4%	1.3%	0.0%	0.0%	3.4%	2.3%
5. インターネット上でのビジネスマッチング	1.7%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.6%	1.3%
6. 参加したが役に立たなかった	5.0%	0.0%	5.1%	9.1%	3.5%	0.0%	5.0%	5.1%
参加したことがない								
7. 手間や費用等がかかるため	10.0%	4.2%	3.4%	6.5%	10.6%	0.0%	7.1%	13.3%
8. 自社にとって適当な商談会等がない	40.0%	54.2%	59.3%	48.1%	61.2%	70.6%	53.7%	38.6%
9. そもそも知らない・関心がない	6.7%	16.7%	20.3%	22.1%	16.5%	17.6%	16.8%	20.9%

## 【問3】セミナーへの参加状況

参加したことがある公的機関等が主催するセミナーの内訳については、「補助金活用（16.8%）」、「販路拡大・マーケティング（15.5%）」、「事業承継・相続・M&A支援（12.4%）」、「人材確保・育成（9.6%）」が高くなっています。業種別では、製造業と建設業で「補助金活用」、卸売業と小売業およびサービス業で「販路拡大・マーケティング」、不動産業で「事業承継・相続・M&A支援」がそれぞれ高くなっており、役立っているセミナーに差がみられました。



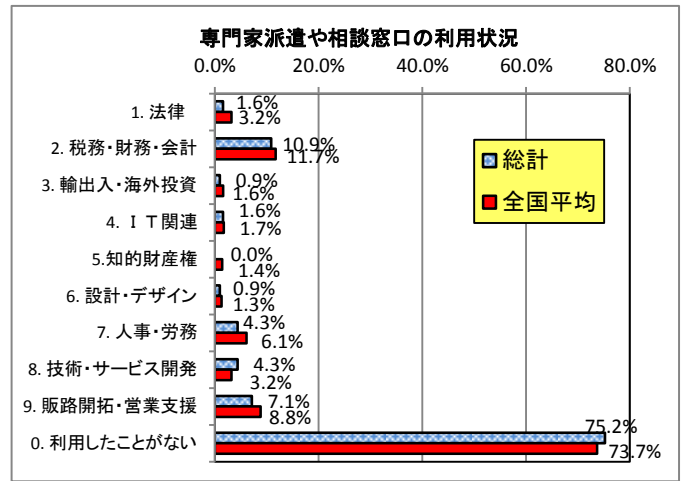
問 3	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
参加したことがある								
1. 事業承継・相続・M&A支援	10.0%	12.5%	11.9%	7.8%	15.3%	29.4%	12.4%	11.6%
2. 技術・サービス強化	8.3%	0.0%	1.7%	10.4%	8.2%	23.5%	7.8%	5.9%
3. IT活用	8.3%	12.5%	8.5%	1.3%	4.7%	5.9%	5.9%	4.7%
4. 人材確保・育成	8.3%	4.2%	8.5%	11.7%	9.4%	17.6%	9.6%	11.2%
5. 販路拡大・マーケティング	20.0%	12.5%	22.0%	19.5%	3.5%	23.5%	15.5%	11.8%
6. 海外進出	8.3%	0.0%	0.0%	1.3%	3.5%	0.0%	2.8%	2.4%
7. 業務改善・経費節減	5.0%	8.3%	10.2%	6.5%	3.5%	11.8%	6.5%	6.6%
8. 税務相談	3.3%	0.0%	6.8%	5.2%	10.6%	29.4%	7.5%	6.2%
9. 補助金活用	30.0%	4.2%	8.5%	18.2%	18.8%	0.0%	16.8%	12.0%
参加したことがない	45.0%	66.7%	62.7%	53.2%	55.3%	47.1%	54.7%	59.6%

**【問4】専門家派遣や相談窓口の利用状況**

専門家派遣や相談窓口については、「利用したことがある」が31.7%、「利用したことはない」が75.2%となりました。

また、業種別では製造業と不動産業で利用の割合が高い傾向にありました。

利用した専門家派遣や相談窓口の内訳については、「税務・財務・会計」が10.9%と全国平均と同様に、最も高く、以下「販路開拓・営業支援」が7.1%、「人事・労務」が4.3%で続きました。ほぼすべての業種で「税務・財務・会計」の回答割合が多い傾向になっています。

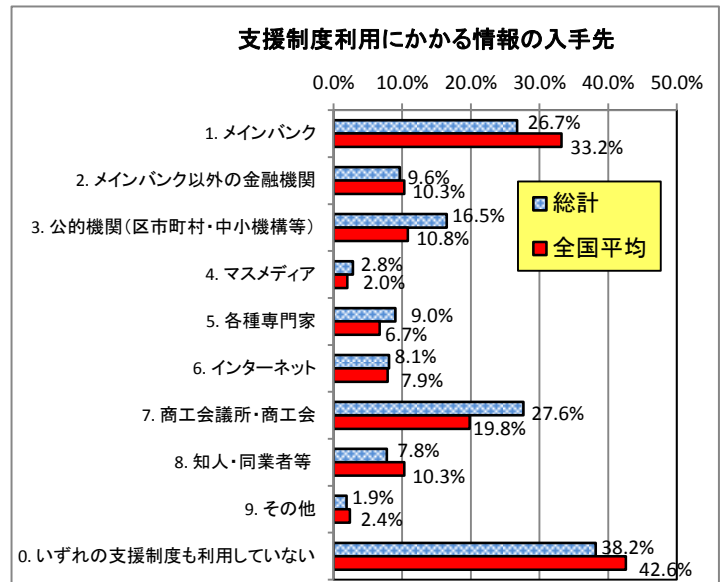


問 4	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. 法律	0.0%	0.0%	3.4%	1.3%	0.0%	11.8%	1.6%	3.2%
2. 税務・財務・会計	10.0%	12.5%	10.2%	11.7%	8.2%	23.5%	10.9%	11.7%
3. 輸出入・海外投資	3.3%	0.0%	0.0%	1.3%	0.0%	0.0%	0.9%	1.6%
4. IT関連	3.3%	4.2%	0.0%	0.0%	0.0%	11.8%	1.6%	1.7%
5. 知的財産権	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	1.4%
6. 設計・デザイン	1.7%	0.0%	1.7%	0.0%	1.2%	0.0%	0.9%	1.3%
7. 人事・労務	6.7%	4.2%	5.1%	3.9%	3.5%	0.0%	4.3%	6.1%
8. 技術・サービス開発	11.7%	0.0%	1.7%	6.5%	1.2%	0.0%	4.3%	3.2%
9. 販路開拓・営業支援	15.0%	8.3%	6.8%	3.9%	3.5%	11.8%	7.1%	8.8%
0. 利用したことがない	65.0%	79.2%	78.0%	71.4%	83.5%	70.6%	75.2%	73.7%

**【問5】支援制度利用にかかる情報の入手先**

支援制度利用にかかる情報の入手先については、「商工会議所・商工会 (27.6%)」が最も高くなっています。以下、「メインバンク (26.7%)」、「公的機関 (区市町村・中小機構等) (16.5%)」、「メインバンク以外の金融機関 (9.6%)」、「各種専門家 (9.0%)」が続きました。

一方で、「支援制度を利用していない」との回答は38.2%となっています。



問 5	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	不動産業	総計	全国平均
1. メインバンク	43.3%	25.0%	23.7%	19.5%	24.7%	23.5%	26.7%	33.2%
2. メインバンク以外の金融機関	18.3%	12.5%	6.8%	3.9%	10.6%	5.9%	9.6%	10.3%
3. 公的機関(区市町村・中小機構等)	33.3%	12.5%	6.8%	15.6%	14.1%	11.8%	16.5%	10.8%
4. マスメディア	3.3%	0.0%	1.7%	5.2%	0.0%	11.8%	2.8%	2.0%
5. 各種専門家	11.7%	4.2%	11.9%	7.8%	7.1%	11.8%	9.0%	6.7%
6. インターネット	10.0%	0.0%	8.5%	7.8%	7.1%	17.6%	8.1%	7.9%
7. 商工会議所・商工会	28.3%	20.8%	28.8%	28.6%	28.2%	23.5%	27.6%	19.8%
8. 知人・同業者等	5.0%	4.2%	10.2%	10.4%	7.1%	5.9%	7.8%	10.3%
9. その他	1.7%	0.0%	0.0%	1.3%	4.7%	0.0%	1.9%	2.4%
0. いずれの支援制度も利用していない	25.0%	58.3%	42.4%	39.0%	37.6%	41.2%	38.2%	42.6%



合計 / D.I.													
業種区分	項目	分析基準	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	201806	201809
総計	<業況>(実績)		-44.4	-27.8	-16.2	-12.0	-27.3	-10.6	-1.5	-2.4	-18.3	-15.2	
	<業況>(予想)		-36.6	-21.8	-19.3	-19.9	-31.4	-11.6	-9.3	-10.0	-25.6	-7.3	-6.5
	<売上額>		-39.0	-7.3	-2.4	0.3	-21.6	8.7	4.2	5.2	-25.7	-3.4	
	<売上額>(前年同期比)		-25.7	-20.8	-15.3	-10.8	-6.9	-3.1	-2.7	-1.5	-10.7	-1.9	
	<収益>		-38.7	-15.9	-11.0	-7.1	-28.2	-3.1	0.6	-2.4	-29.1	-8.1	
	<収益額>(前年同期比)		-27.5	-22.6	-15.9	-14.2	-10.3	-9.0	-4.8	-9.5	-15.6	-8.4	
	<収益>(予想)		-34.2	-0.3	-8.0	-12.2	-32.9	4.7	-4.7	-11.5	-27.7	-0.3	2.5
	<販売価格>		-11.2	-8.0	-7.6	-4.3	-6.3	-0.6	1.8	0.9	-4.9	4.0	
	<仕入れ価格>		3.0	11.9	8.9	16.3	19.7	22.4	20.9	27.1	25.1	33.5	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-26.9	-21.7	-17.7	-15.4	-19.7	-11.2	-13.9	-10.4	-13.8	-13.4	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-16.6	-14.7	-16.2	-25.8	-20.7	-26.7	-32.1	-37.5	-30.0	-29.8	
	<残業時間>		-12.4	-6.7	-4.9	5.2	-7.2	-3.4	4.2	7.0	6.7	-0.3	
	<借入難易度>【易 - 難】		-3.9	-4.0	-0.6	-2.2	-1.9	-0.3	-3.0	3.0	0.0	1.9	
	<設備稼働状況>		-14.5	-13.1	-13.8	-16.9	-12.2	-15.2	-13.9	-14.9	-12.2	-16.8	
	<設備投資割合>(実績)【%】		25.7	24.5	25.1	27.7	25.4	29.2	27.9	28.4	27.2	27.6	
	<設備投資割合>(予定)【%】		25.2	29.9	26.0	22.0	24.6	22.3	26.4	23.0	23.5	26.3	26.4
	製造業	<業況>(実績)		-45.2	-36.1	-26.2	-19.7	-19.4	-4.8	-8.2	9.8	-13.3	3.3
<業況>(予想)			-20.0	-29.0	-24.6	-27.9	-27.9	-14.5	-12.9	-13.1	-13.1	-6.7	-5.0
<売上額>			-40.3	-19.7	-9.8	1.6	-9.7	3.2	-9.8	21.3	-18.3	-1.7	
<売上額>(前年同期比)			-17.7	-19.7	-23.0	-19.7	-3.2	4.8	4.9	23.0	5.0	6.7	
<収益>			-33.9	-23.0	-16.4	-3.3	-19.4	-3.2	-19.7	14.8	-21.7	-3.3	
<収益額>(前年同期比)			-22.6	-21.3	-21.3	-19.7	1.6	4.8	11.5	19.7	-3.3	0.0	
<収益>(予想)			-25.0	3.2	-3.3	-1.6	-18.0	-11.3	-6.5	-16.4	-14.8	0.0	-13.3
<販売価格>			-4.8	-11.5	3.3	1.6	3.2	0.0	-1.6	8.2	8.3	8.3	
<仕入れ価格>			4.8	4.9	8.2	19.7	25.8	32.3	19.7	44.3	38.3	38.3	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-37.1	-19.7	-23.0	-13.1	-19.4	-8.1	-26.2	-16.4	-6.7	-8.3	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-8.1	-3.3	-9.8	-23.0	-21.0	-35.5	-37.7	-44.3	-31.7	-31.7	
<残業時間>			-3.2	-3.3	-3.3	1.6	9.7	14.5	11.5	18.0	13.3	10.0	
<借入難易度>【易 - 難】			0.0	-1.6	-4.9	0.0	-1.6	-3.2	-4.9	4.9	1.7	1.7	
<設備稼働状況>			-21.0	-11.5	-16.4	-26.2	-21.0	-17.7	-23.0	-24.6	-30.0	-31.7	
<設備投資割合>(実績)【%】			37.1	31.1	37.7	31.1	27.4	45.2	36.1	31.1	36.7	30.0	
<設備投資割合>(予定)【%】			28.3	35.5	31.1	24.6	29.5	27.4	37.1	26.2	34.4	41.7	36.7
卸売業		<業況>(実績)		-50.0	-31.8	-22.7	-4.5	-45.5	-30.4	-12.5	-20.8	-33.3	-4.2
	<業況>(予想)		-56.0	-29.2	-31.8	-22.7	-31.8	-9.1	-26.1	-25.0	-45.8	-8.3	-25.0
	<売上額>		-37.5	-9.1	-18.2	-13.6	-22.7	0.0	4.2	4.2	-37.5	-4.2	
	<売上額>(前年同期比)		-50.0	-22.7	-36.4	13.6	4.5	-13.0	-33.3	-20.8	-37.5	0.0	
	<収益>		-33.3	-9.1	-22.7	-22.7	-36.4	-17.4	4.2	16.7	-33.3	0.0	
	<収益額>(前年同期比)		-41.7	-13.6	-40.9	-18.2	-4.5	-26.1	-29.2	0.0	-33.3	-4.2	
	<収益>(予想)		-60.0	-25.0	-22.7	-18.2	-36.4	27.3	-13.0	-8.3	-45.8	-12.5	-4.2
	<販売価格>		0.0	0.0	-4.5	-4.5	4.5	13.0	4.2	0.0	8.3	16.7	
	<仕入れ価格>		16.7	18.2	13.6	27.3	13.6	26.1	12.5	25.0	33.3	41.7	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-12.5	-18.2	-31.8	-9.1	-22.7	-8.7	-12.5	-12.5	-8.3	-4.2	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-12.5	-13.6	-13.6	-22.7	0.0	-8.7	-4.2	-16.7	-33.3	-25.0	
	<残業時間>		-4.2	-9.1	9.1	22.7	-18.2	0.0	-8.3	8.3	0.0	-4.2	
	<借入難易度>【易 - 難】		-12.5	-22.7	-13.6	-9.1	0.0	0.0	-4.2	4.2	4.2	16.7	
	<設備稼働状況>		-16.7	-13.6	-13.6	-18.2	0.0	0.0	-12.5	-12.5	-12.5	-12.5	
	<設備投資割合>(実績)【%】		16.7	18.2	22.7	18.2	27.3	21.7	12.5	16.7	20.8	16.7	
	<設備投資割合>(予定)【%】		20.0	37.5	31.8	18.2	22.7	22.7	17.4	16.7	8.3	12.5	29.2
	小売業	<業況>(実績)		-57.1	-29.7	-32.8	-36.5	-40.4	-23.2	-25.8	-24.6	-44.3	-40.7
<業況>(予想)			-37.3	-25.4	-31.3	-39.1	-47.6	-33.3	-28.6	-25.8	-39.3	-21.3	-23.7
<売上額>			-47.6	-9.4	-17.2	-19.0	-26.3	3.6	-8.1	-14.8	-44.3	-11.9	
<売上額>(前年同期比)			-44.4	-35.9	-35.9	-38.1	-19.3	-14.3	-9.7	-14.8	-34.4	-22.0	
<収益>			-47.6	-17.2	-25.0	-30.2	-38.6	-10.7	-12.9	-24.6	-45.9	-11.9	
<収益額>(前年同期比)			-36.5	-31.3	-26.6	-36.5	-33.3	-25.0	-9.7	-18.0	-39.3	-23.7	
<収益>(予想)			-32.8	-6.3	-31.3	-25.0	-44.4	-8.8	-12.5	-16.1	-34.4	-3.3	-10.2
<販売価格>			-11.1	-3.1	-6.3	-3.2	-7.0	7.1	1.6	13.1	-16.4	10.2	
<仕入れ価格>			-6.3	10.9	4.7	14.3	10.5	17.9	21.0	21.3	14.8	30.5	
<資金繰り>【楽 - 苦】			-34.9	-25.0	-29.7	-38.1	-26.3	-16.1	-25.8	-21.3	-31.1	-32.2	
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-15.9	-10.9	-1.6	-3.2	-8.8	-16.1	-21.0	-26.2	-9.8	-20.3	
<残業時間>			-9.5	1.6	-1.6	3.2	-8.8	-1.8	0.0	0.0	-6.6	-3.4	
<借入難易度>【易 - 難】			-1.6	-12.5	-6.3	-7.9	-10.5	0.0	-4.8	-3.3	-4.9	1.7	
<設備稼働状況>			-6.3	-7.8	-14.1	-15.9	-7.0	-8.9	-4.8	-6.6	-3.3	-13.6	
<設備投資割合>(実績)【%】			17.5	17.2	14.1	17.5	10.5	17.9	17.7	9.8	13.1	22.0	
<設備投資割合>(予定)【%】			14.9	20.6	21.9	12.5	17.5	12.3	14.3	11.3	9.8	16.4	20.3
サービス業		<業況>(実績)		-32.9	-17.3	0.0	-2.5	-19.2	-11.3	2.5	-2.5	-11.3	-18.2
	<業況>(予想)		-24.4	-17.1	-12.3	-5.1	-21.5	-10.3	-8.8	-6.3	-21.3	-3.8	-10.4
	<売上額>		-20.7	2.5	19.0	13.9	-6.4	6.3	10.0	7.5	-16.3	-5.2	
	<売上額>(前年同期比)		-12.2	-12.3	15.2	8.9	-9.0	-2.5	-5.0	-3.8	-16.3	-3.9	
	<収益>		-29.3	-6.2	12.7	12.7	-17.9	-5.0	5.0	-5.0	-23.8	-9.1	
	<収益額>(前年同期比)		-19.5	-14.8	7.6	7.6	-9.0	-10.0	-8.8	-23.8	-22.5	-13.0	
	<収益>(予想)		-26.8	2.4	-2.5	-2.5	-26.6	10.3	-1.3	-7.5	-20.0	-5.0	6.5
	<料金価格>		-6.1	-3.7	3.8	0.0	1.3	1.3	5.0	-6.3	2.5	2.6	
	<仕入れ価格>		8.5	16.0	17.7	31.6	35.9	25.0	31.3	32.5	38.8	35.1	
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-19.5	-23.5	-10.1	-11.4	-14.1	-15.0	-6.3	-7.5	-15.0	-13.0	
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-24.4	-32.1	-29.1	-32.9	-29.5	-31.3	-30.0	-40.0	-36.3	-35.1	
	<残業時間>		-17.1	-9.9	-7.6	3.8	-12.8	-8.8	0.0	1.3	6.3	-1.3	
	<借入難易度>【易 - 難】		-6.1	1.2	1.3	-5.1	-1.3	-6.3	-2.5	5.0	-1.3	-1.3	
	<設備稼働状況>		-20.7	-25.9	-22.8	-24.1	-20.5	-30.0	-21.3	-23.8	-16.3	-24.7	
	<設備投資割合>(実績)【%】		34.1	32.1	31.6	34.2	32.1	35.0	36.3	36.3	35.0	33.8	
	<設備投資割合>(予定)【%】		30.5	37.8	32.1	30.4	29.1	28.2	31.3	31.3	25.0	25.0	26.0

合計 / D.I.														
業種区分	項目	分析基準	201603	201606	201609	201612	201703	201706	201709	201712	201803	201806	201809	
建設業	<業況>(実績)		-48.8	-29.3	-9.5	6.0	-34.1	-6.0	17.6	11.8	-4.7	-15.3		
	<業況>(予想)		-51.3	-23.2	-6.1	-16.7	-34.9	-3.7	2.4	0.0	-23.5	-1.2	11.8	
	<売上額>		-56.1	-4.9	-1.2	9.6	-43.9	12.0	15.3	10.6	-22.4	-2.4		
	<売上額>(前年同期比)		-30.5	-15.9	-19.0	-3.6	-7.3	-3.6	5.9	-2.4	8.2	4.7		
	<収益>		-54.9	-20.7	-14.3	1.2	-40.2	-1.2	17.6	2.4	-25.9	-10.6		
	<収益額>(前年同期比)		-32.9	-24.4	-21.4	-8.4	-9.8	-7.2	-4.7	-12.9	3.5	-2.4		
	<収益>(予想)		-39.7	-1.2	4.9	-16.7	-43.4	9.8	-2.4	-7.1	-32.9	2.4	17.6	
	<請負価格>		-20.7	-9.8	-20.2	-8.4	-20.7	-9.6	7.1	-3.5	-12.9	-2.4		
	<仕入れ価格>		8.5	17.1	9.5	6.0	14.6	21.7	24.7	23.5	17.6	36.5		
	<資金繰り>【楽 - 苦】		-29.3	-20.7	-11.9	-8.4	-24.4	-8.4	-9.4	-2.4	-7.1	-10.6		
	<人手過不足>【過剰 - 不足】		-19.5	-11.0	-22.6	-41.0	-26.8	-31.3	-49.4	-48.2	-38.8	-34.1		
	<残業時間>		-23.2	-12.2	-9.5	12.0	-9.8	-12.0	11.8	10.6	17.6	-4.7		
	<借入難易度>【易 - 難】		-6.1	-1.2	8.3	2.4	2.4	4.8	0.0	4.7	3.5	-2.4		
	<設備稼働状況>		-12.2	-8.5	-6.0	-7.2	-7.3	-10.8	-10.6	-9.4	-4.7	-5.9		
	<設備投資割合>(実績)【%】		23.2	24.4	23.8	34.9	32.9	27.7	31.8	41.2	30.6	32.9		
	<設備投資割合>(予定)【%】		30.8	29.3	23.2	25.0	27.7	24.4	30.1	28.2	32.9	32.9	28.2	
	不動産業	<業況>(実績)		-22.2	-29.4	-17.6	-35.3	5.6	16.7	11.1	-11.8	-23.5	5.9	
		<業況>(予想)		-70.0	11.1	-35.3	0.0	-11.8	22.2	27.8	11.1	-23.5	-5.9	0.0
		<売上額>		-11.1	-11.8	-5.9	-23.5	-11.1	50.0	16.7	-17.6	-29.4	23.5	
		<売上額>(前年同期比)		5.6	-29.4	-5.9	-35.3	16.7	16.7	5.6	0.0	-11.8	11.8	
<収益>			0.0	-17.6	-17.6	-47.1	-5.6	38.9	11.1	-23.5	-29.4	-5.9		
<収益額>(前年同期比)			-5.6	-35.3	-5.9	-35.3	5.6	11.1	5.6	-11.8	-11.8	0.0		
<収益>(予想)			-50.0	33.3	-5.9	-17.6	-17.6	27.8	11.1	-22.2	-35.3	35.3	17.6	
<販売価格>			-27.8	-35.3	-47.1	-29.4	-16.7	-11.1	-27.8	-11.8	-23.5	-11.8		
<仕入れ価格>			-38.9	-11.8	-23.5	-23.5	-11.1	-11.1	-27.8	-17.6	-23.5	-5.9		
<資金繰り>【楽 - 苦】			-5.6	-17.6	0.0	0.0	0.0	-5.6	11.1	0.0	-11.8	5.9		
<人手過不足>【過剰 - 不足】			-5.6	-5.9	-5.9	-17.6	-16.7	-11.1	-16.7	-17.6	-17.6	-17.6		
<残業時間>			5.6	-5.9	-5.9	-23.5	-11.1	-11.1	-5.6	0.0	-11.8	5.9		
<借入難易度>【易 - 難】			5.6	5.9	0.0	11.8	0.0	11.1	-5.6	0.0	-5.9	17.6		
<設備稼働状況>			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(実績)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
<設備投資割合>(予定)【%】			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	

